

核兵器・原発廃絶運動と平和教育

立命館大学国際平和ミュージアム専門委員 山根和代

平和学の観点から、世界的な核兵器・原発廃絶運動の市民の取り組みの紹介をすると共に、両者を若い世代にどうつないでいくべきかについて報告する。

1. 核兵器と原発の問題点：平和的生存権が脅かされる。

平和学という学問分野では、戦争・紛争の原因や解決の方法、そして平和になるための条件を研究の対象にする学問である。法律、政治、経済、歴史、社会、文化、文学、心理学といった様々な学問分野から諸問題を考え、学際的である。第2次世界大戦後の東西冷戦下、欧米を中心に1960年代後半から研究が盛んになり、日本では1973年に日本平和学会が発足した。

1969年にノルウェーのヨハン・ガルトゥング博士は、資源配分などの社会的不平等を構造的暴力と規定した。そのために人権抑圧、貧困、飢餓、疎外などの社会的不正義が生み出されていると考えた。戦争の不在が平和と考えられがちであるが、そのような状況を「消極的平和」と呼び、人権抑圧などの構造的暴力をなくした状態を「積極的平和」と定義した。

核兵器の使用も原発事故も直接的暴力であり、また構造的暴力でもある。核兵器や原発の存在を正当化する教育やマスコミの報道は、文化的暴力ということができる。

核兵器と原発の問題点は、憲法で保障されている平和的生存権が脅かされることである。広島と長崎に原爆が投下され、第五福竜丸など多くの漁船の乗組員が被爆をし、平和運動が始まった。そして核兵器をなくすための反核平和運動が国際的に高まっていった。1979年アメリカのスリーマイル島での原発事故、1986年のウクライナのチェルノブイリでの原発事故、2011年福島での原発事故以降、反原発運動が高まっていった。

2. 核兵器・原発廃絶運動について

(1) 核兵器廃絶運動

1945年の広島、長崎への原爆投下後核兵器開発競争が活発になり、核戦争が起こるかもしれないという危機意識から、世界各地で核兵器・核戦争反対の運動が生まれた。1949年パリで平和擁護世界大会の第1回大会が開かれ、核兵器禁止を宣言した。1950年ワルシャワで第2回平和擁護世界大会が開かれ、「世界平和評議会」の設置を決定し、核兵器使用禁止を求める「ストックホルム・アピール」を宣言し、その後約5億の署名が集められた。

日本では1954年3月の第五福竜丸がビキニ環礁で被災した事件をきっかけに、同年5月東京都杉並区の主婦グループが原水爆禁止署名を呼びかけ、3000万人の署名を集めた。それを背景に1955年8月6日、第1回原水爆禁止世界大会が広島で開かれた。

同年、原水協が創立されて以来、毎年 8 月、原水爆禁止世界大会が広島・長崎で開かれている。

また 1950 年代後半には欧米での核実験への反対運動が高まり、英国で CND が創立された。アメリカではバーバラ・レイノルズさん一家がヨットに乗って、太平洋で核実験に抗議した。

1960 年以降、原水協は分裂し、それに伴い原水爆禁止世界大会も分裂開催となった。1965 年以降、各国で市民によるベトナム反戦運動が活発に行われ、特に日本では非核三原則と沖縄の非核化が提唱された。1980 年代初頭、欧州への中距離核戦力の配備決定と限定核戦争の危険性を背景に、英の CND、オランダの IKV、西独の緑の党などが活発な反核平和活動を展開していった。その結果 1987 年 INF(中距離核戦力)条約調印が実現した。イギリスのグリーンナム・コモンには、1940 年から 1991 年までイギリス空軍の軍事基地があった。1980 年代、アメリカの巡航ミサイル 96 基の配備が計画されたが、グリーンナムコモン女性平和キャンプなどの反対運動がおこりその計画は断念された。

米国では核兵器の凍結運動が高まり、日本では反核署名運動が展開された。その結果日本では公立の平和博物館、平和資料館が設立されていった。また 1999 年オランダのハーグ平和アピール市民集会には、日本からも多くの市民運動家が参加した。2017 年には国連で核兵器禁止条約が採択され、ICAN(核兵器廃絶国際キャンペーン)が、ノーベル平和賞を受賞した。

(2) 反原発運動

原子力発電に反対する運動は、反核平和運動に含まれる。反核平和運動が核兵器の廃絶を目指して世界的にも長い歴史を持つ運動であるのに対して、原子力発電への危機感はずしも広く共有されて来なかった。それは核兵器廃絶論者の間にも、原子力の平和利用については是認する傾向が強かったからである。2011 年 3 月の福島原発事故によって、原子力の平和利用が放射能もれという惨事をもたらすことが明らかとなり、ようやく市民団体による反原発運動が活発になった。

ところで高知の窪川町では 1980 年、当時の窪川町長が原発誘致を表明し、1988 年まで、賛成・反対をめぐって窪川町を揺り動かした。市民、特に女性たちの活発な運動で原発は建設されず、「小さな町の大きな勝利」と言われた。この勝利は海外で大きく報道されたが、日本ではあまり報道されなかった。

3. 平和学、平和博物館を通じた学校・地域における平和教育

核兵器と原発の危険性が、教育やマスコミの報道できちんと取り上げられていない問題がある。平和教育が重要であるが、現在の状況はどうであろう？特に海外、日本の平和博物館で核兵器や原発問題に関する展示がどうなっているのでしょうか？

(1) 核兵器問題、反核平和運動の展示

核兵器の展示が全くなかったのは、パリの軍事博物館である。原爆に関するパネル写真は、探さないと見つけることができなかった。

広島、長崎の原爆投下の展示があった博物館は、ドイツ（ベルリン）の反戦博物館、イギリス（ロンドン）の帝国戦争博物館である。イギリスのブラッドフォードにある平和博物館では、反戦平和運動の展示がされている。

オーストラリア（キャンベラ）の国立戦争記念館では、広島と長崎の場所がわかるように地図があったが、原爆投下の結果どうなったのかという展示はなかった。

アメリカのデトロイトにある「刀を鋤に平和センター・ギャラリー」には、1995年スミソニアン博物館で被爆の実相に関する展示を拒否した後、高知市にある平和資料館から被爆者の写真パネルを寄贈した。オハイオ州のデイトン国際平和ミュージアムには2018年に被団協から写真パネルを寄贈し、展示された。

芸術作品として Hibakusha Peace Mask Project があり、広島で展示された。現在国内外での展示先を探している。丸木美術館の「原爆の図」の作品と共に、芸術を通じた反核平和運動として貴重である。

(2) 原発問題の展示

福島原発の展示は、福島にあるアウシュヴィッツ博物館の隣にある原発災害情報センターでされている。また国際平和ミュージアムでも、展示された。今後世界、日本における平和博物館で福島原発事故に関するパネル展示をする予定である。（安齋育郎氏の写真パネル）

3. 核兵器、原発に関する平和教育、人権教育の課題について

核戦争や原発事故によって生じる放射能の恐ろしさや、核兵器禁止条約についてもっと世界の若者や市民に知らせる必要がある。日本を含め世界に平和のための博物館があるが、それを生かして平和教育、人権教育をする必要がある。真実を知れば、平和のための行動が可能になるからである。

市民の反核、反原発運動は重要であり、ヒバクシャの国際ネットワークを作って連帯して活動することが求められている。私たちには平和に生きる権利があること、世界の市民が連帯をすれば核兵器や原発の廃絶は可能であり、必要なことであることを教育することが課題である。